

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 宮崎 敦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-6361-5450

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	55,138	△7.2	302	△48.8	△118	—	△585	—
21年3月期第2四半期	59,436	—	590	—	61	—	△805	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.70	—
21年3月期第2四半期	△2.42	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	105,667	19,564	17.9	47.22
21年3月期	115,705	20,185	16.9	49.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,883百万円 21年3月期 19,548百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.50	0.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△6.9	3,200	4.1	2,200	22.7	900	62.4	2.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 東洋ランドテクノ株式会社)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	347,696,348株	21年3月期	337,443,540株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	240,171株	21年3月期	238,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	344,039,103株	21年3月期第2四半期	332,404,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
平成21年3月期 第二回優先株式	円 7.248	円 7.248	百万円 82
平成22年3月期 第二回優先株式	円 —	円 —	百万円 —

(注) 平成22年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であり、普通株式の取得請求権が行使される可能性があることから未定とさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の相次ぐ景気対策のほか、国内外の在庫調整の進捗や新興国を中心とする経済回復を背景に輸出や生産が増加するなど景気は持ち直しつつありましたが、設備投資の減少や雇用・所得環境が引き続き厳しい状態が続いているため個人消費が伸びなかったことなどから、景気回復の度合いは小さい状況でありました。

建設業界におきましては、補正予算の執行により公共建設投資は一定量が確保されましたが、民間設備投資は前年に比べ大幅に落ち込むなど、大変厳しい環境下で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの業績につきましては、売上高551億円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益3億円（前年同四半期 5億円）、経常損失1億円（前年同四半期 経常利益6千万円）、四半期純損失5億円（前年同四半期 8億円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的要因により下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。そのため、当第2四半期連結累計期間の売上高は経過期間の割合に比して低くなる一方、販売費及び一般管理費は期間を通じて均等に発生することから、売上高に対する費用負担が大きくなっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、資産合計は100億円減少した1,056億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ94億円減少した861億円となりました。

純資産の部は、期末配当を実施したこと及び四半期純損失を計上したことなどから前連結会計年度末に比べ6億円減少した195億円となり、その結果自己資本比率は17.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより7億円の支出超過となりました。（前年同四半期は3億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより29億円の支出超過となりました。（前年同四半期は17億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払いなどにより6億円の支出超過となりました。（前年同四半期は35億円の支出超過）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は71億円となりました。（前年同四半期末残高 92億円）

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度まで連結子会社でありました東洋ランドテクノ株式会社につきましては、平成21年6月18日付で当社が100%所有する同社株式を常盤工業株式会社に全部譲渡したため、連結子会社から除外となりました。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、連結在外子会社は全ての工事について工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、連結在外子会社は全ての工事について工事進行基準を引き続き適用しております。

これにより、売上高は6,477百万円、営業利益は554百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ554百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,350	11,577
受取手形・完成工事未収入金等	29,501	42,431
未成工事支出金	17,073	11,383
販売用不動産	2,312	733
その他	10,898	12,510
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	67,130	78,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,287	14,245
機械、運搬具及び工具器具備品	18,545	19,945
土地	23,898	20,977
建設仮勘定	27	1,025
減価償却累計額	△24,043	△24,906
有形固定資産計	32,715	31,288
無形固定資産		
投資その他の資産	343	375
投資有価証券	2,376	2,280
その他	3,514	3,612
貸倒引当金	△412	△477
投資その他の資産計	5,477	5,416
固定資産合計	38,537	37,079
資産合計	105,667	115,705

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,553	41,712
短期借入金	18,525	19,359
未成工事受入金	13,915	12,423
引当金	1,025	1,904
その他	6,078	6,677
流動負債合計	72,098	82,076
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	5,774	5,316
退職給付引当金	4,006	3,773
引当金	14	34
その他	4,098	4,208
固定負債合計	14,003	13,443
負債合計	86,102	95,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	4,049	4,768
自己株式	△20	△20
株主資本合計	17,203	17,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	△19
土地再評価差額金	1,708	1,708
為替換算調整勘定	△59	△64
評価・換算差額等合計	1,679	1,625
少数株主持分	681	637
純資産合計	19,564	20,185
負債純資産合計	105,667	115,705

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	58,917	54,792
兼業事業売上高	518	345
売上高合計	59,436	55,138
売上原価		
完成工事原価	54,555	51,132
兼業事業売上原価	314	164
売上原価合計	54,869	51,297
売上総利益		
完成工事総利益	4,362	3,660
兼業事業総利益	204	181
売上総利益合計	4,566	3,841
販売費及び一般管理費	3,975	3,539
営業利益	590	302
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	16	13
その他	36	15
営業外収益合計	84	47
営業外費用		
支払利息	309	289
その他	304	178
営業外費用合計	613	468
経常利益又は経常損失(△)	61	△118
特別利益		
前期損益修正益	—	22
固定資産売却益	9	31
貸倒引当金戻入額	18	46
特別利益合計	27	100
特別損失		
固定資産除却損	—	14
販売用不動産評価損	186	—
転身支援加算金等	146	—
その他	165	1
特別損失合計	498	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△409	△33
法人税、住民税及び事業税	284	191
法人税等調整額	87	328
法人税等合計	371	519
少数株主利益	23	32
四半期純損失(△)	△805	△585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△409	△33
減価償却費	579	572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△33
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△323	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	367
受取利息及び受取配当金	△48	△31
支払利息	309	289
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△31
有形固定資産除却損	25	14
売上債権の増減額(△は増加)	11,459	11,821
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△16,929	△5,947
販売用不動産の増減額(△は増加)	99	△1,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	△7,944
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,417	1,590
その他	△816	587
小計	861	△289
利息及び配当金の受取額	49	25
利息の支払額	△311	△277
法人税等の支払額	△267	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△220
定期預金の払戻による収入	185	185
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△2,979
有形固定資産の売却による収入	25	152
無形固定資産の取得による支出	△14	△7
投資有価証券の取得による支出	△22	△15
投資有価証券の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△108
貸付けによる支出	△6	△82
貸付金の回収による収入	71	95
その他	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△2,973

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,248	△935
長期借入れによる収入	1,550	2,175
長期借入金の返済による支出	△1,709	△1,615
リース債務の返済による支出	△2	△5
配当金の支払額	△102	△250
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,964	△4,262
現金及び現金同等物の期首残高	14,238	11,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,274	7,130

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,917	518	59,436	—	59,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	109	110	(110)	—
計	58,919	627	59,547	(110)	59,436
営業利益	505	85	590	—	590

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,792	345	55,138	—	55,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	96	97	(97)	—
計	54,794	442	55,236	(97)	55,138
営業利益	226	76	302	—	302

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：不動産賃貸事業等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,477百万円、営業利益が554百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

1. 四半期個別受注の概況

(1) 平成22年3月期第2四半期の個別受注実績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	受注高	
平成22年3月期第2四半期	50,120百万円	△8.5%
平成21年3月期第2四半期	54,777百万円	△5.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(2) 受注実績内訳

区 分		前第2四半期 (自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30)		当第2四半期 (自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建	土	国内官公庁	19,419	35.4	21,056	42.0	1,636	8.4
		国内民間	3,918	7.2	4,034	8.1	116	3.0
		海外	7,393	13.5	11,391	22.7	3,997	54.1
		計	30,731	56.1	36,482	72.8	5,751	18.7
設	建	国内官公庁	5,694	10.4	2,027	4.0	△3,666	△64.4
		国内民間	17,452	31.9	11,267	22.5	△6,184	△35.4
		海外	507	0.9	114	0.2	△392	△77.4
		計	23,654	43.2	13,410	26.7	△10,244	△43.3
業	合	国内官公庁	25,114	45.9	23,084	46.0	△2,029	△8.1
		国内民間	21,371	39.0	15,302	30.5	△6,068	△28.4
		海外	7,901	14.4	11,506	23.0	3,604	45.6
		計	54,386	99.3	49,893	99.5	△4,493	△8.3
不動産事業		390	0.7	227	0.5	△163	△41.8	
合 計		54,777	100.0	50,120	100.0	△4,656	△8.5	

(3) 平成22年3月期の個別建設受注予想

	通 期	
平成22年3月期予想	122,000百万円	10.9%
平成21年3月期実績	110,045百万円	△11.3%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減率。

②不動産事業は含めておりません。